

トルコ情勢レポート

2018年6月7日（木）当社チーフアナリスト 武市佳史

今回のトルコリラ急落は、『エルドアン大統領が招いた』といっても過言ではありません。トルコ経済を“アクセル全開”で吹かし続けるため、「低金利を維持すべき」との主張を強いてきたからです。しかしこれが“過剰融資”を招き、“急激な減価”という形でトルコリラへと降り注ぎました。それでも「利上げ＝インフレ発生」との主張を曲げることはありませんでしたが、“1週間で10%超の急落”を見せた5月にはさすがに慌て、“利上げ許可”を与えました。

ただそれで“積み上がった巨額債務”が払拭するわけではなく、「確実に勝てる」とされたトルコ大統領選&国民議会総選挙（24日）が“思わぬ苦戦”を強いられています。このため今後の大きなポイントは2つ、「再利上げの有無（7日）」「大統領選の行方（24日）」ということになります。

前記“緊急利上げ”で持ち直したトルコリラですが、「（7日会合分を）前倒しただけ」との声が上がっているのは事実です。また「押し上げにはさらなる利上げが必要」との見方も根強いことを考えれば、「追加利上げでもう一段の買い戻し」が期待される反面、「据え置きならば失望売り」となる可能性が見え隠れします。

一方で“利上げ許可”を与えたとはいえ、エルドアン氏の持論は前記「低金利を維持すべき」です。これまでどんな“とんでも理論”を持ち出してもマーケットは“比較的、冷静（というよりも好意的）”に捉えてきましたが、直近の動きで“その背景が変わった”という可能性は否めません。もちろん“選挙は水物”ですので一概にはいえませんが、再選した場合には「マーケットが嫌気する可能性が残る」と見るのが自然です。

“流動性の乏しい通貨”であるのも事実です。“やや戻り基調”を描く動き方ではありますが、不測の事態に備えた資金管理/ポジション管理は常に心掛けておいて欲しいところです。



本レポートは情報提供を目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。マネーパートナーズは、本レポート記載の情報の正確性、確実性等を保証するのでもなく、本レポートに基づいて被ったいかなる損失・損害についても一切の責任を負いません。

投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断にて行っていただきますよう、お願いいたします。本レポートの無断の複製、転載、販売等を禁止します。